施策展開	2-(1)-ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への 支援	2-(1)-ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への 支援			
	~166		〇ひとり親家庭の自立に向けた支援		
主な取組	就労支援と子どもへの学習支援	対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入		
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。				

主な取組(アクティビティ)			年度別計画			
		実施 主体			活動指標(アウトプット)	
			R	4	R5	R6
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、 県		県	ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時預かりおよび学習支援			
受講中の一時預かり等の子	育て支援を行う。		支援対象世帯数(累計)			
			100世帯		100世帯(200世帯)	100世帯(300世帯)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ ティ推進課	ダイバーシ 【 098-8	366-2500]	関連URL		kyoiku/kosodate/1008226/1008243/ 579. html

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	ひとり親家庭技能習得支援事業						
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
一括交付金 (ソフト)	委託	60, 351	57, 625				

令和5年度活動内容

経理事務に必要とされる資格講座(基礎・上級クラス)を実施するとともに、受講中の子どもの一時預かりを行った。

(単位:千円)

予算事業名	ひとり親家庭技能習得支援事業				
R6年度					
主な財源	実施方法 当初予算額				
ー括交付金 (ソフト)	委託	68, 998			

令和6年度活動計画

経理事務に必要とされる資格講座(基礎・上級クラス)を実施するとともに、受講中の子どもの一時預かりを行う。

活動指標名	支援対象世帯数	带数(累計) R5年度			進捗状況	活動概要	
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、
実績値	111世帯	108世帯	100世帯(208世帯)	100世帯(200世帯)	100. 0%	加五三田	就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また 就業に必要な知識や技能の習得を図るための就 支援講習会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

仕事と子育てをひとりで担う親でも、継続的に受講できるよう、振替制のカリキュラムを構築したほか、受講生個々人のキャリアカウンセリングを実施する等、支援体制を強 化したことにより計画値を達成した。

(2)これまでの改善案の反映状況

受講生募集期間内に県民に対し十分に周知が図られるよう、SNSやラジオ、求人誌等の広告媒体を活用し周知する。

令和5年度の取組改善案

受講生募集期間内に県民に対し十分に周知が図られるよう、SNSやラジオ、求人誌等の広告媒体を活用し周知した。

反映状況

3 取組の検証(Chec	3 取組の検証(Check)			tion)
類型	内容		類型	内容
① 県の制度、執行体 制(内部要因)	令和5年度より、就労環境の改善に役立つ資格取得を促進し、更なるスキルアップに繋がるよう上級コースで簿記2級の講座を実施し、全国平均合格率を上回る結果となった。		① 執行体制の改善	令和6年度も引き続き上級コースで簿記2級講座を実施 し、資格取得を希望するひとり親家庭への支援を強化する。

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への 支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援		
	X1&		施策の小項目名	〇ひとり親家庭の自立に向けた支援		
主な取組	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な 支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入		
施策の方向	・ひとり親	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。				

		年度別計画			
主な取組(アクティビティ)	実施 主体			活動指標(アウトプット)	
		R	4	R5	R6
母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、 県教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業		ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図るため就業相談、情報提供及び地域生活支援			
を実施する。		就業相談件数(累計)			
		700件		700件(1,400件)	700件(2,100件)
担当部課【連絡先】 こども未来部女性力・	ダイバーシ [098-	866-2500]	関連URL		/kyoiku/kosodate/1008226/1008243/ 8247.html

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	母子家庭等自立促進事業					
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			
各省計上	委託	127, 106	137, 744			

令和5年度活動内容

就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金の支給等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。

(単位:千円)

予算事業名	母子家庭等自立促進事業				
R6年度					
主な財源	実施方法 当初予算額				
各省計上	委託	89, 370			

令和6年度活動計画

就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金 の支給等により、ひとり親家庭等の自立支援を行う。

活動指標名	就業相談件数(累	累計)	R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、
実績値	725件	236件	137件(373件)	700件(1,400件)	19. 6%	十幅海石	就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、 就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業 支援講習会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

就業相談件数は、計画値700件に対し実績値137件となり、進捗状況は大幅遅れとなっている。相談者132名のうち、80名が就業している。また、就労支援講習会の修了者3名 が受講後就職・転職したり、就労先でのスキルアップに繋がった。高等職業訓練促進給付金の受給者について、卒業者6名中4名が資格取得した。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大する。	高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大するとともに、県ホームページの更
事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。	新、関係機関へのチラシ配布等を実施し、制度の周知広報を行った。

3 取組の検証 (Check)			4 取組の改善案(Ad	tion)
類型	類型		類型	内容
① 県の制度、執行体 制(内部要因)	高等職業訓練促進給付金等事業が令和3年度より給付対象 資格要件を拡充したことにより、IT関係の資格等、民間資 格の修業者が増加傾向にある。自立支援教育訓練給付金事業 の需給希望者も増加している。		① 執行体制の改善	高等職業訓練促進給付金の定員枠を引き続き、継続して拡大する。 事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。

施策展開	2-(1)-ウ ひとり親家庭等の困難を抱える保護者へ 支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
	2 3,000	施策の小項目名	〇ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	母子及び父子家庭医療費助成事業	対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向	ナて、保育や医療に係る経済に	的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。

		年度別計画				
主な取組(アクティビティ)	実施 実施	活動指標(アウトプット)				
		R	4	R5	R6	
ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を 助成することにより、生活の安定と自立を支援し、 とり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とす		ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成				
စ် .		母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数(内訳)				
		41市町村		41市町村(継続41市町村)	41市町村(継続41市町村)	
担当部課【連絡先】 こども未来部女性ガティ推進課	・ダイバーシ 【 098-	866-2500]	関連URL		-	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	母子家庭等医療費助成事業費						
主な財源	実施方法	R5年度 決算見込額					
県単等	補助	258, 208	272, 137				

令和5年度活動内容

ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担 |分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町 村へ補助する。

(単位:千円)

予算事業名	母子家庭等医療費助成事業費			
R6年度				
主な財源	実施方法 当初予算額			
県単等	補助	264, 448		

令和6年度活動計画

ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担 分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を市町 村へ補助する。

	母子及び父子家原 施市町村数(内記			R5年度			<u>活動概要</u>
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況	ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要
実績値	-	41市町村	41市町村	41市町村 41市町村 (継続41市町村) 100.0%	順調	した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が 助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

41市町村の経費を補助することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立に寄与し、福祉の増進を図ることができた。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況

〇 母子家庭等医療費助成事業の給付方法及び給付対象者について、各市町村の意向 |〇 母子及び父子家庭等医療費助成事業の給付対象者に関して市町村に対してアンケート調 及び他県の実施状況を確認しながら課題の具体的解決方法を検討する。

| 査を実施した。その結果、現状維持と回答する市町村が多く、慎重な意見がみられた。

3 取組の検証(Chec	sk)
類型	内容
② 他の実施主体の状 況(内部要因)	対象児童の年齢を18歳から、20歳未満へ引き上げることに 関して、現状維持を希望する市町村が多かった。
④ 社会・経済情勢の 変化(外部環境の変 化)	こども医療費助成事業において令和4年度から対象年齢を 拡大した。
⑦ その他(改善余地 の検証等)	他の医療費助成制度(こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業)との比較を行い、課題の把握、整理に努める必要がある。

4 取組の改善案(Ac	tion)
類型	内容
	母子家庭等医療費助成事業の給付方法及び給付対象者について、各市町村の意向及び他県の実施状況を確認しながら課題の具体的解決方法を検討する。

施策展開	2-(1)-ウ [3	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への 支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援	
	ľ		施策の小項目名	〇ひとり親家庭の自立に向けた支援	
主な取組	ひとり親家原	庭生活支援事業	対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入	
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。				

		年度別計画			
主な取組(アクティビティ)	実施 主体			活動指標(アウトプット)	
		R	4	R5	R6
ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるよう、民間アパートを活用した生活支援を中心に、 就労支援、家計支援、子育て支援、子どもへの学習 支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行	県	ひとり親家庭の住宅支援を中心とした総合的支援			
う。		支援世帯数(累計)			
		60世帯		60世帯(120世帯)	60世帯(180世帯)
担当部課【連絡先】 こども未来部女性力・ティ推進課	ダイバーシ 【 098-8	866-2500]	関連URL	https://www.yu	uiheart.okinawa/

2 取組の状況(Do)

/11	퓨ᇲᄆ	~ 14	: +ıĿ v	TT: JU
()	取組	ひょう	1777	IA IT

予算事業名	ひとり親家庭生活支援事業						
主な財源	実施方法	R5年度 決算見込額					
ー括交付金 (ソフト)	委託	162, 579	175, 263				

令和5年度活動内容

民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育 て・子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援 を行う。計画世帯数:60世帯 (単位:千円)

予算事業名	ひとり親家庭生活支援事業				
R6年度					
主な財源	実施方法 当初予算額				
一括交付金 (ソフト)	委託	181, 757			

令和6年度活動計画

民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育 て・子どもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援 を行う。計画世帯数:60世帯

活動指標名	支援世帯数(累記	接世帯数(累計) R5年度 進捗状況		R5年度			活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ひとり親家庭に対して、民間アパートの一室を
実績値	68世帯	66世帯	59世帯(125世帯)	60世帯(120世帯)	98. 3%		提供するなど地域の中で生活支援を行いながら、 それぞれの家庭に寄り添ったきめ細かい支援を総 合的に行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

北部(本部)・中部(北谷町)・南部(与那原町)の3拠点を中心に、支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパートを活用し、就労支援、家計支援、子育て支援、子ども への学習支援等、各家庭に応じたの総合的な支援を行った。

目標支援世帯60世帯に対し、延べ59世帯を支援、支援終了者25世帯うち24世帯が地域において自立することができた。

(2)これまでの改善案の反映状況

臓・多計支持し、)/(7)/カよう/(電機)/(2)/タ手腕し(し)(ル門工講座」、副収入につなかる「丁月モリホーナー食成講座」など、共体的な私力につ
臓・多計支持し、)/(7)/カよう/(電機)/(2)/タ手腕し(し)(たがるような講座の実施を行った

〇県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実に努める。

令和5年度の取組改善案

│ │ より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動を行うとと |もに、各市に対してひとり親家庭支援施策の充実を働きかけた。

反映状況

3 取組の検証 (Chec	k)
類型	内容
⑦ その他(改善余地 の検証等)	アンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。 ひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Ac	tion)
類型	内容
⑥ 変化に対応した取 組の改善	ひとり親家庭に対するアンケート調査等や社会のニーズを 踏まえ、より就労・転職、家計支援につながるような講座内 容を実施していく。
⑧ その他	県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実に努める。

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への 支援	施策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援	
		~12	施策の小項目名	〇ひとり親家庭の自立に向けた支援	
主な取組	認可園が利用できないため認可外保育施設を利用して いるひとり親世帯への支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入	
施策の方向	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、保育や医療に係る経済的負担の軽減や住宅支援等の生活支援に取り組みます。				

		年度別計画				
主な取組(アクティビティ)	実施 主体	活動指標(アウトプット)				
		R	? 4	R5	R6	
子どもを認可外保育施設に入所させているひとり 親家庭等に対し、当該施設がその利用料の全部又 は一部を減免した場合において、当該減免相当額 を補助する。		ひとり親家庭等認可外保育施設利用料支援				
を補助する。 		支援の対象となる	6市町村数(内訳)			
		20市町村		20市町村(継続20市町村)	20市町村(継続20市町村)	
担当部課【連絡先】 こども未来部女性力ティ推進課	・ダイバーシ 【 098-	866-2500]	関連URL		-	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業					
主な財源	実施方法 R4年度 R5年度 決算額 決算見込額					
一括交付金 (ソフト)	補助	3, 496	2, 388			

令和5年度活動内容

ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事業を実施する市町村に対して補助を行う。

今和5年度の取組改善案

(単位:千円)

予算事業名	ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業			
R6年度				
主な財源	実施方法 当初予算額			
一括交付金 (ソフト)	補助	6, 490		

令和6年度活動計画

ひとり親家庭の保育に係る利用料負担を軽減するため、本事 業を実施する市町村に対して補助を行う。

反映状況

活動指標名			R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ひとり親家庭等の保育に係る利用料負担を軽減
実績値	20市町村	19市町村	19市町村	20市町村(継続20市町村)	95. 0%		するため、本事業を実施した19市町村に対して補助を行い、ひとり親家庭等の保護者17人、児童17人を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

認可外保育施設の減免を行った市町村の経費を補助することにより、ひとり親の就労を支援し、雇用の安定と所得の向上に寄与することができた。

(2)これまでの改善案の反映状況

 ○ 国の実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童である〇~2歳の課	○ 大多数の世帯が幼児教育・保育の無償化に該当しており、本事業の対象となる児童 O ~
税世帯に対して支援の実施を行い、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の	2歳の課税世帯は大幅に減少しているものの、認可保育所に入所できないひとり親家庭
支援を継続する。	(児童0~2歳の課税世帯) も一定程度発生していることから、支援の継続を行った。

3 取組の検証(Check)			4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容		類型	内容
	平成31年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童の大多数は無償化に移行しているが、無償化の対象とならない世帯(O~2歳の課税世帯)がいる。		⑥ 変化に対応した取 組の改善	国の実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童である0~2歳の課税世帯に対して支援の実施を行い、認可保育所に入所できないひとり親家庭の児童の支援を継続する。
		7		